

施策評価シート（平成28年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	2-3	政策名	防災危機管理体制の充実	政策の 目指す姿	災害や様々な危険から守られ、暮らしています	施策 主管課	防災危機管理課	施策主管 課長名	阿部 勇悦
	施策No.	2	施策名	自然災害対策の強化	施策の 目指す姿	水害や土砂災害から守られています	関係課名	道路課、下水道課		
	現状と課題	<p>・平成25年8月9日には大雨洪水災害が発生するなど、近年、集中号による河川の氾濫や土砂災害が増加しています。</p> <p>・市民の1/3は避難場所を知らない状況(市民アンケート)にあるため、発災時に全市民の速やかな避難が可能であるか懸念されます。</p> <p>・耐震化されていない避難場所があるほか、市民の備蓄が十分ではない状況にあるため、災害に対する備えが市民・行政ともに重要となっています。</p>								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組実績

<p>(1)災害危険箇所の解消 県事業「浅沢地区急傾斜崩壊対策事業」事業費の一部負担(4,000千円)により工事の進捗を図った。 水害を防止するため、河川水路が氾濫しないよう整備を実施(事業実施箇所14箇所、工事箇所8箇所 工事延長L=852m)した。</p> <p>(2)災害危険箇所・避難場所の周知 H27年度中に指定となった花巻、大迫の土砂災害警戒区域を掲載したハザードマップの作成・配布(4000枚作成)</p> <p>(3)防災施設整備の充実 拠点避難所1箇所(文化会館)へ防災倉庫を設置し、防災資機材の適切な保管を図った。 本庁内の災害対策本部として使用する会議室の施設を3階に移設し、災害対策本部の情報収集や共有、自衛隊や医療機関など他からの応援機関との情報共有強化により迅速に災害対策が行われるよう、本部機能の充実を図った。</p>
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
水や食料、備品等を備蓄している市民の割合(B-5)	災害に対し市民がどの程度備えているかを示す指標	出典:市民アンケート 問:あなたはもしもの時のために水や食料、備品を準備していますか? (1)準備している(2)準備していない	%	目標値				41.0	47.0	53.0
				実績値	43.3	41.2	34.5	40.4	35.7	38.0
自然災害時における避難場所を把握している住民の割合(B-4)	災害に対し市民がどの程度備えているかを示す指標	出典:市民アンケート 問:あなたは自然災害時における避難場所を知っていますか? (1)知っている(2)知らない	%	目標値				74.0	77.0	80.0
				実績値		68	69	76.0	83.2	84.9
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>■成果指標「水や食料、備品等を備蓄している市民の割合」・・・【達成度 c】 震災後の時間の経過とともに備蓄に関する市民の意識が薄れてきていると考えられる。</p> <p>■成果指標「自然災害時における避難場所を把握している住民の割合」・・・【達成度 a】 平成27年度の避難所の見直しとそれに伴うハザードマップの全世帯配布により、避難所に対する市民の意識が高まったものと考えられる。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	災害用物資備蓄事業	防災危機管理課	A	C
	災害時に応急活動ができるように食料等を計画的に備蓄するとともに、流通備蓄の考え方にに基づき市内事業者と救援物資の供給に関する協定を締結した			
2	避難対策事業	防災危機管理課	A	A
	ハザードマップの作成・配布及び防災ラジオの貸与拡大により災害時における避難対策を強化する。			
3	自然災害防止対策事業	道路課	A	B
	浅沢地区急傾斜崩壊対策事業費の一部負担(4,000千円)			
4	河川排水路改修事業	道路課	A	B
	水害を防止するため、河川水路が氾濫しないよう整備を実施。 (事業実施箇所 14箇所、工事箇所8箇所 工事延長L=852m)			
5	公共下水道事業	下水道課	A	B
	都市下水道の適切な維持管理により、水害の防止に備える (都市下水道の維持管理、都市下水道台帳のシステム化、内水ハザードマップの作成)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)
なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)
なし

(新たに取り組むべき事業はないか)

- ・ハザードマップの見直し
- 岩手河川国道事務所による浸水想定区域の見直し及び岩手県による土砂災害警戒区域の指定に伴い、ハザードマップを更新する。
- ・各地区の自主防災組織と連携し、避難行動要支援者の個別避難計画を策定する必要がある。

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・更新したハザードマップを全世帯に配布することにより新たな浸水想定区域や土砂災害危険区域等の災害に関する情報を市民に十分に周知する必要がある
- ・平成28年3月に策定した「花巻市避難行動要支援者避難支援計画(全体計画)」に基づき、各地区の自主防災組織と連携し、避難行動要支援者の個別避難計画を策定する必要がある。
- ・平成29年5月の水防法改正により、要配慮者施設について避難計画を作成することとなり、計画作成を支援する必要がある。

(今後の方向性)

- ・広報やコミュニティFM、出前講座、自主防リーダー研修会などあらゆる機会を捉えて災害に関する情報を提供し、また、備蓄や避難対策など防災に対する啓発を行うとともに、地域の災害特性に応じた防災訓練を市と地域及び関連機関が連携して実施することにより、自主防災組織を中心とする災害対応力の向上を図ってゆく。